



平成19年6月期

中間決算短信 (連結)

平成19年2月15日

ULVAC

上場会社名 株式会社アルバック

上場取引所 東証一部

コード番号 6728

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ulvac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 秀則

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 常見 佳弘 TEL (0467) 89-2033

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	121,333	26.7	10,641	237.4	11,097	241.4
17年12月中間期	95,798	2.7	3,154	△61.1	3,251	△60.0
18年6月期	212,454		14,796		14,782	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	4,829	221.3	112	57	—	—
17年12月中間期	1,503	△70.9	35	04	—	—
18年6月期	8,102		188	87	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期△37百万円 17年12月中間期 55百万円 18年6月期 311百万円

②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 42,897,089株 17年12月中間期 42,897,261株 18年6月期 42,897,230株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	300,919	91,000	28.9	2,028	44
17年12月中間期	245,500	75,267	30.7	1,754	59
18年6月期	269,401	87,627	30.7	1,929	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 42,897,045株 17年12月中間期 42,897,245株 18年6月期 42,897,070株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△5,713	△9,704	20,609	18,498
17年12月中間期	△4,802	△9,618	10,163	14,561
18年6月期	8,626	△21,334	4,414	10,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	251,000	20,000	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 235円45銭

通期の連結業績予想につきましては、平成19年1月25日発表の数値に変更はありません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の11,12ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社50社、関連会社7社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PD P点灯試験器
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

また、当企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

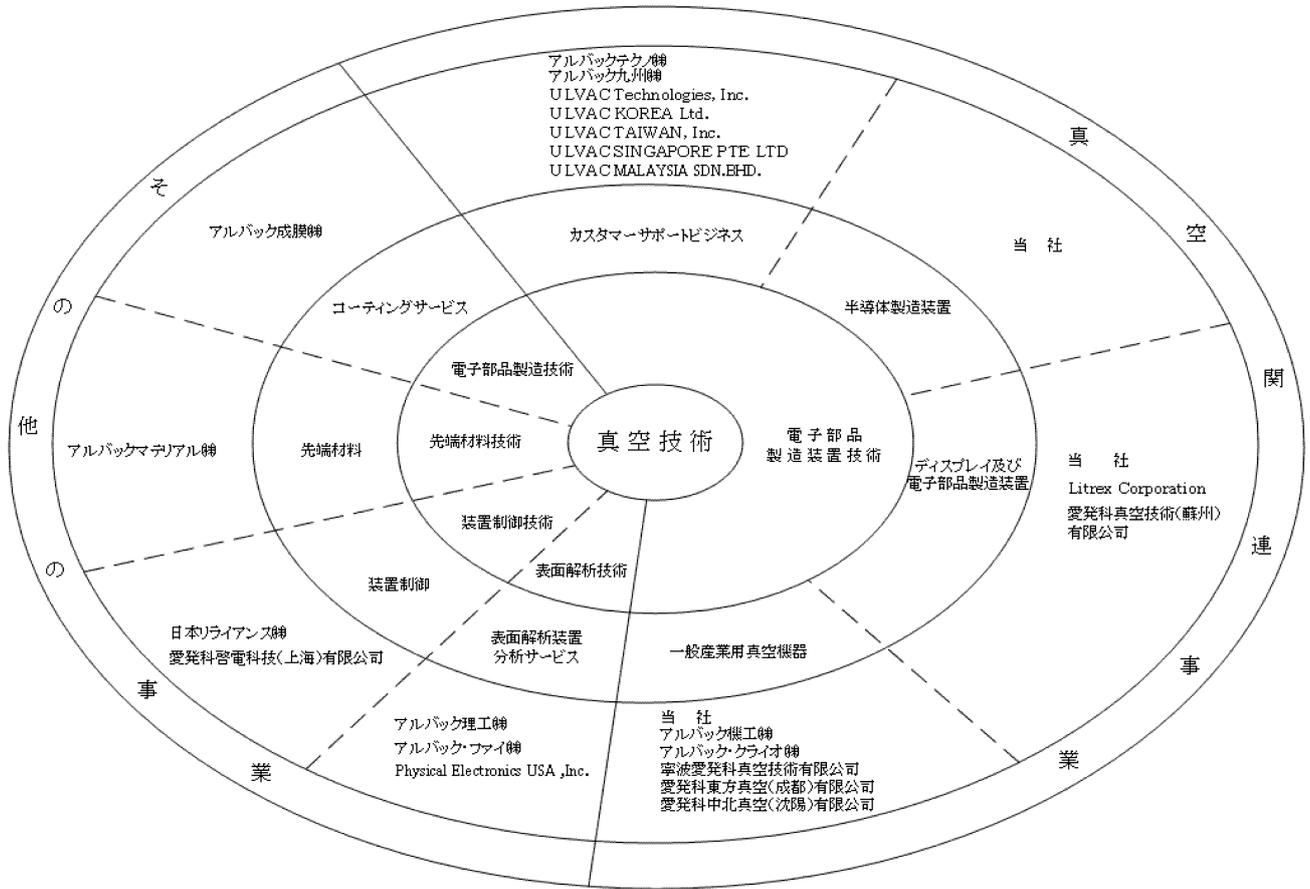
主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型TV、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・機器だけでなく、材料、解析評価、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

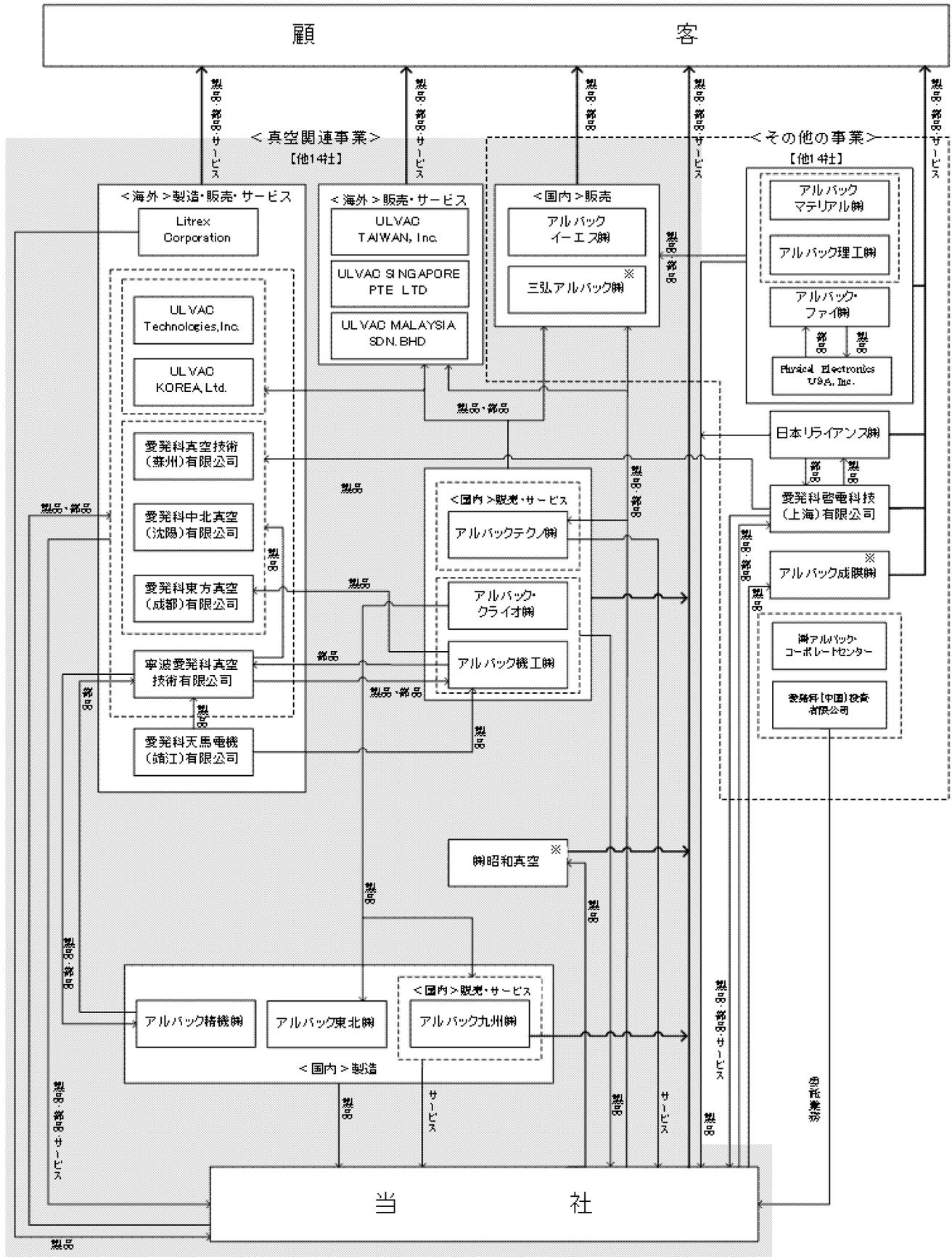
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタムサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（C I P）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。また、内部留保金につきましては、次世代技術の開発や今後の事業拡大のための投資などに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の皆様当社株式を求めやすい投資単位の金額に設定することが、株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から重要と考えております。今後も投資単位の引き下げにつきましては、株価の動向やマーケットの状況などを総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)、電子部品及び半導体業界においては、中期的には、FPDやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら成長を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長はいずれ鈍化すると思われます。また、長期的には、エネルギー・環境関連のハイブリッドカーや二次電池*1、太陽電池などの新たな成長が始まると期待されます。地域的にみますと、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えてきております。製造装置業界では、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM&Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するようになりました。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のFPD、電子部品及び半導体製造装置のシェアを拡大するだけでなく、FPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を積極的に推進していきます。

① ポストFPD戦略

・デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード(LED*2)などの化合物半導体、MEMS*3、光学薄膜デバイス、高密度実装*4といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

・エネルギー・環境関連製造装置

環境対応型として注目されているハイブリッドカーに搭載される部品(モータや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワーIC*5など)や太陽電池用製造装置の開発と拡販を進めます。

・中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長する中国市場で、製造装置やコンポーネントの現地生産を軌道に乗せ、トップシェア獲得をめざします。

・カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、材料、消耗部品、洗浄などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

②コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、攻守織り交ぜた施策(コストダウン、納期短縮、標準化、効率化などの攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施による従来からの生産改革に加え、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りを強力に推進し、価格競争力と収益力の向上をめざします。

③受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器及び分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により装置のラインナップを増やすことと、シェアアップによる受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行われるため、それらの市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「①ポストFPD戦略」の4つの柱を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大を図ります。

さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、材料、分析機器、コンポーネント及びカスタマーサポートなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。

④財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の⑤新商品開発戦略、同⑥グローバル化戦略の実現に向けた投資資金、生産能力の増強のための設備資金、試作開発ラインの増設資金に充当いたします。

⑤新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。

具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ製造装置(第10世代*6を見据えた液晶ディスプレイ製造装置や大型基板対応のプラズマディスプレイパネル製造装置)、有機ELやフィールドエミッションディスプレイ*7 (FED)などの次世代ディスプレイ製造装置の開発を推進していきます。また、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置などの開発を積極的に推進していきます。

半導体分野では、メモリ向けなどのスパッタリング*8 装置や自然酸化膜除去装置、レジストストリッピング装置などの開発を推進していきます。また、化合物半導体 (LED、LD)、MEMS、高密度実装や光学薄膜製造装置などをソリューションで提供していきます。

コンポーネントは、液晶ディスプレイ製造装置の大型化が加速するため、大容量ドライポンプの開発を推進してまいります。

⑥グローバル化戦略

成長する地域である中国、韓国、台湾を中心に引き続き事業の拡大を図ります。

中国においては、本格稼働を開始した各工場の生産体制や製品品質の向上をめざします。また、中国における子会社の統括管理を目的として設立した愛発科(中国)投資有限公司と、販売・サービスを目的として設立した愛発科商貿(上海)有限公司を中心に、中国事業の展開を図ってまいります。

韓国においては、平成18年11月にULVAC KOREA, Ltd. 玄谷工場及び大型部品加工工場の増設を行い、FPD製造装置や半導体製造装置の生産体制を確立することで、内製化率向上と垂直統合によるもの作りを強力に推進し、コスト競争力向上をめざします。

台湾においては、平成18年11月に制御盤製造のためのULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. の工場を新設いたしました。また、平成19年2月に、液晶ディスプレイ製造装置などの現地生産を行うULVAC Taiwan Manufacturing Corporation と部品加工、部品洗浄などカスタマーサポートを目的としたUltra Clean Precision Technologies Corp. の工場を竣工いたします。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置や材料、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

用語説明

*1) 二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカーのバッテリーなどにも使用されている。

*2) LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の3原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

*3) MEMS

Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板の上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

*4) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

*5) パワーIC

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図れる。最近では、ハイブリッドカー用として需要が高まっている。

*6) 世代

世代とは、液晶ディスプレイ用のガラス基板（マザーガラス）のサイズを分類する総称。

*7) フィールドエミッションディスプレイ（FED）

平面状の電子放出源（エミッター）から真空中に電子を放ち、蛍光体にぶつけて発光させる原理の表示装置。ブラウン管の電子銃にあたる装置を平面状にした技術で、ブラウン管（CRT）のような明るくてコントラストの高い画面を大型薄型ディスプレイで実現する。この他に、表面伝導型電子放出素子（Surface-conduction Electron-emitter）という平面構造の素子を用いる技術があり、これを特に「SED」（Surface-conduction Electron-emitter Display）と呼ぶ。ブラウン管のように偏向が必要ないため薄型大画面の平面ディスプレイを作ることができ、また、消費電力もブラウン管テレビの半分程度で済む。液晶やPDP（プラズマディスプレイ）と並んで次世代の大型薄型テレビを実現する技術として期待されている。

*8) スパッタリング

半導体や液晶ディスプレイなどの立体構造を形成する金属薄膜の生成法の一つ。高真空中で、アルミニウムなどの金属の材料に高エネルギーの原子（アルゴンやそのイオン）をぶつけて、玉突き的要領で金属原子を吹き飛ばし、その金属原子をガラス基板等の表面に層状に付着させる手法。形成された薄膜層をリソグラフィとエッチングで微細加工するという操作を何度も繰り返すことによって、何層もの薄膜から構成される機能を持った素子ができる。PVD（Physical Vapor Deposition：物理的気相成長法）ともいう。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 環境に関する対応

当社は、平成13年に国際規格ISO14000の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております（グループで21社取得）。当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。
- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・半導体やFPD製造装置等の成膜工程時のスパッタリングにおいて、高価な材料の省資源化に応える「ターゲットライフの長寿命化技術」
- ・液晶ディスプレイ生産工程の中のアレイ工程において、複雑な工程の簡素化や材料の省資源化に応える「ナノメタルインク（超微粒子技術）」と「インクジェットプリンティング技術」

また、有害物質全廃活動につきましては、お客様が生産する製品（RoHS指令対象製品）に直接影響を与えるもの（構成部品、同コンポーネント、ターゲット材、ルツボなど）は、EU（欧州連合）での施行を待たず、早期に進めてまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では住宅投資の大幅な落ち込みがあったものの、雇用情勢は底堅く、設備投資や個人消費は堅調に推移いたしました。また、中国、韓国、台湾などのアジア地域では、IT部門を中心に輸出が堅調に推移し、設備投資は引き続き活発に行われました。

一方、わが国経済は、好調な輸出に支えられ、企業部門の設備投資が堅調に推移したものの、天候不順などにより個人消費は伸び悩みました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体関連業界の設備投資は、大画面(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連で活発に行われ、一部のお客様での生産調整による投資計画の延期があったものの、総じて堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極投資を実施するだけでなく、「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での工場新設を実施するなど事業の拡大を図ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進によりコストダウンや品質向上を図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高1,452億48百万円(前年同期比330億25百万円(29.4%)増)、売上高につきましては、1,213億33百万円(前年同期比255億34百万円(26.7%)増)となりました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常利益110億97百万円(前年同期比78億46百万円(241.4%)増)となり、中間純利益につきましては、48億29百万円(前年同期比33億26百万円(221.3%)増)となりました。なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である米国Litrex Corporationに係るのれんの減損損失として、特別損失21億14百万円を計上しております。

【真空関連事業】

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

アジア地域において、中小型液晶ディスプレイや大画面(液晶、プラズマ)テレビの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が好調でした。また、大画面(液晶、プラズマ)テレビ対応の設備投資が継続的に行われたことや既存の生産ラインの追加投資などにより、受注高及び受注残高が増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAMなどのメモリや発光ダイオード(LED)などの化合物半導体などの設備投資が積極的に行われました。生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置や半導体製造装置向けにドライポンプ、プロセスモニタの受注が好調でした。また、FPD関連部品や太陽電池関連装置向けにロータリーポンプや大型基板対応表面形状測定装置などの測定器関連の受注が好調でした。そのほか、自動車や電子部品業界向けにヘリウムリークディテクタの受注も堅調でした。

(その他)

一般産業用として、自動車業界向けの真空ろう付炉「FBCシリーズ」や巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、自動リークテスト装置「ALTシリーズ」が堅調でした。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、液晶ディスプレイ関連やフラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施され1,281億12百万円、受注残高1,370億41百万円、売上高につきましては、1,061億77百万円となりました。また、営業利益につきましては、100億88百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、スパッタリングターゲット材料などの材料ビジネスが受注、売上とも堅調でした。

その結果、受注高につきましては171億35百万円、受注残高85億35百万円、売上高につきましては151億56百万円となりました。また、営業利益につきましては4億44百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資 産	269,401	300,919	31,518
負 債	181,774	209,919	28,145
純 資 産	87,627	91,000	3,373

(資産)

前連結会計年度末に比べ、315億18百万円増加となりました。要因は、受注が好調に推移したことで、受注残高が増加し、たな卸資産が124億51百万円増加したこと、また、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が97億11百万円増加したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、281億45百万円増加となりました。要因は、借入金が225億85百万円増加したこと、受注高の伸長により支払手形及び買掛金が51億7百万円増加したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、33億73百万円増加となりました。要因は、中間純利益を48億29百万円計上したこと、配当金を15億87百万円支払いを行ったことなどによります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△5,713	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,618	△9,704	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,163	20,609	10,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,561	18,498	3,937
有利子負債残高	63,371	80,481	17,110

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益に加えて、減価償却費などのプラス要因に対し、たな卸資産の増加などによるマイナス要素もあり、57億13百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、97億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額15億87百万円、営業活動によるキャッシュ・アウト・フロー、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金調達として短期借入金の純増加額179億30百万円及び、長期借入れによる収入106億75百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは206億9百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ、79億83百万円増加し、184億98百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	30.7	30.7	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	62.3	58.0
債務償還年数 (年)	—	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△14.9	12.5	△13.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体業界では、日本、米国、韓国、台湾で、大画面（液晶、プラズマ）テレビなどの設備投資や、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどに使用されるフラッシュメモリやDRAMなどの設備投資が計画されております。また、エネルギー・環境関連やデジタル家電用電子部品などの設備投資が拡大してきました。しかしながら、大型液晶ディスプレイなどの一部のお客様が投資計画の延期を発表するなど、デジタル家電関連での設備投資は予断を許さない状況になっております。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、独創的な商品開発、受注の拡大、シェア拡大に努め、生産改革の推進によるコストダウン戦略をより一層推進してまいります。そのため、攻守織り交ぜた生産改革を推進し、生産効率を高めることにより製品の完成度を上げ、手離れを良くすることで、収益力の向上をめざします。

また、FPDや半導体製造装置など既存の装置や製品ラインナップを増やすことに加え、ポストFPD分野である太陽電池製造装置、化合物半導体、MEMS、パワーIC、光学薄膜製造装置など競争力のある製品の開発を行ってまいります。

①通期の連結業績に関する見通し

(単位：億円)

	当中間連結会計期間	通期見通し
連結売上高	1,213 (+27%)	2,510 (+18%)
真空関連事業	1,062 (+30%)	2,157 (+19%)
ディスプレイ及び電子部品製造装置	655 (+36%)	1,284 (+17%)
半導体製造装置	177 (+30%)	367 (+32%)
コンポーネント	129 (△4%)	280 (+2%)
その他	100 (+53%)	226 (+44%)
その他の事業	152 (+8%)	352 (+12%)
連結営業利益	106 (+237%)	209 (+41%)
連結経常利益	111 (+241%)	200 (+35%)
連結当期純利益	48 (+221%)	101 (+25%)

()内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、装置や消耗材料、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努めてまいります。なお、平成19年1月25日に公表いたしました連結売上高2,510億円、連結経常利益200億円、連結当期純利益101億円の業績予想に変更はありません。

②利益配分について

上記の連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、平成19年6月期における配当金は1株当たり47円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD及び半導体市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、FPDメーカーや半導体メーカーの需給バランスにより、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的に行うことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果が上がらない場合や市場への投入時期のずれなどにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、デジタル家電の拡大にともない堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しているうえ、今後、既存の競合メーカーなどの参入だけでなく、韓国、台湾、中国の競合メーカーの台頭による販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率はおよそ50%となり、その大半が韓国、台湾及び中国などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建取引を原則としておりますが、こうした地域への販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建の輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出し現在11社の現地法人において事業を展開しております。それぞれの現地法人の経営状況などを把握、対応すべき体制を構築しておりますが、予期しえない法規制や税制の変更、変動相場制への移行、政情不安、景気変動、人材が確保できないことなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などに

つながるような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入にともない、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成したものです。当社グループのお客様であるFPD、電子部品及び半導体業界は技術革新のスピードが大変速く、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD、電子部品及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		15,262		18,879		10,986		
2. 受取手形及び売掛金		73,889		85,333		83,430		
3. たな卸資産		66,556		87,192		74,741		
4. 繰延税金資産		4,089		4,555		4,164		
5. その他		3,588		6,999		5,644		
6. 貸倒引当金		△235		△222		△227		
合計		163,148	66.5	202,738	67.4	178,738	66.3	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物		43,278		47,619		43,960		
減価償却累計額		18,814	24,464	19,223	28,396	19,132	24,829	
2. 機械装置及び運搬具		41,109		44,270		42,208		
減価償却累計額		22,519	18,590	24,325	19,945	22,954	19,253	
3. 工具器具及び備品		10,443		11,168		10,933		
減価償却累計額		8,101	2,341	8,197	2,971	8,292	2,641	
4. 土地			7,520		8,880		9,115	
5. 建設仮勘定			3,331		10,324		4,969	
計		56,247	22.9	70,517	23.4	60,807	22.6	
(2)無形固定資産								
1. のれん		-		-		2,197		
2. 連結調整勘定		2,377		-		-		
3. その他		3,381		3,575		3,339		
計		5,757	2.3	3,575	1.2	5,536	2.1	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		13,774		16,051		14,910		
2. 繰延税金資産		3,616		4,006		3,678		
3. 差入保証金		1,341		1,353		1,336		
4. その他		1,732		2,819		4,486		
5. 貸倒引当金		△116		△140		△91		
計		20,348	8.3	24,089	8.0	24,320	9.0	
合計		82,352	33.5	98,181	32.6	90,663	33.7	
資産合計		245,500	100.0	300,919	100.0	269,401	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		60,121		73,518		68,410		
2. 短期借入金		32,160		43,286		24,908		
3. コマーシャルペーパー		10,000		10,000		10,000		
4. 未払法人税等		2,587		4,422		5,002		
5. 繰延税金負債		1		1		1		
6. 前受金		14,654		19,113		20,785		
7. 賞与引当金		1,350		1,578		1,484		
8. 役員賞与引当金		—		245		294		
9. 製品保証引当金		2,727		2,875		2,769		
10. その他		9,044		15,135		12,811		
合計		132,643	54.0	170,174	56.6	146,464	54.4	
II 固定負債								
1. 社債		200		200		200		
2. 長期借入金		21,486		27,356		23,149		
3. 繰延税金負債		1		17		—		
4. 退職給付引当金		9,602		10,557		10,269		
5. 役員退職慰労引当金		972		647		1,104		
6. その他		667		968		588		
合計		32,926	13.4	39,745	13.2	35,311	13.1	
負債合計		165,569	67.4	209,919	69.8	181,774	67.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,664	1.9	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		14,695	6.0	—	—	—	—	
III 利益剰余金		45,054	18.4	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		1,114	0.4	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		942	0.4	—	—	—	—	
VI 自己株式		△5	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		75,267	30.7	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		245,500	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	13,468		13,468	
2. 資本剰余金		—	—	14,695		14,695	
3. 利益剰余金		—	—	55,452		51,929	
4. 自己株式		—	—	△6		△6	
株主資本合計		—	—	83,608	27.8	80,085	29.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,420		1,537	
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,985		1,134	
評価・換算差額等合計		—	—	3,406	1.1	2,671	1.0
III 少数株主持分		—	—	3,986	1.3	4,870	1.8
純資産合計		—	—	91,000	30.2	87,627	32.5
負債及び純資産合計		—	—	300,919	100.0	269,401	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			95,798	100.0		121,333	100.0		212,454	100.0
II 売上原価			79,671	83.2		96,330	79.4		170,877	80.4
売上総利益			16,127	16.8		25,003	20.6		41,577	19.6
III 販売費及び一般管理費			12,973	13.5		14,361	11.8		26,781	12.6
営業利益			3,154	3.3		10,641	8.8		14,796	7.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		31			70			89		
2. 受取配当金		69			29			155		
3. 受取手数料		152			157			261		
4. 受取賃貸料		56			71			114		
5. 持分法による投資利益		55			-			311		
6. 為替差益		94			149			152		
7. ロイヤルティ収入		6			18			17		
8. 受取保険金		42			-			41		
9. 海外子会社付加価値税 還付金		-			488			-		
10. その他		285	790	0.8	927	1,908	1.6	612	1,751	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		355			418			717		
2. たな卸資産評価損		63			464			365		
3. たな卸資産除却損		36			16			209		
4. 賃貸資産経費		98			136			197		
5. 持分法による投資損失		-			37			-		
6. 海外子会社付加価値税 還付手数料		-			190			-		
7. その他		142	694	0.7	191	1,453	1.2	277	1,765	0.8
経常利益			3,251	3.4		11,097	9.2		14,782	7.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		95			44			117		
2. 投資有価証券売却益		517			-			517		
3. 補助金受入益		14			75			91		
4. 持分変動利益		19			-			14		
5. その他		4	648	0.7	13	131	0.1	57	797	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損		1		321		243	
2. 投資有価証券評価損		109		-		588	
3. 関係会社株式評価損		291		-		-	
4. 持分変動損失		-		4		-	
5. 減損損失		-		2,114		-	
6. その他		-	401	28	2,467	0	831
			0.4				0.4
税金等調整前中間（当期）純利益			3,498		8,761		14,747
			3.7		7.3		7.0
法人税、住民税及び事業税		1,794		4,464		5,930	
法人税等調整額		△44	1,751	△633	3,831	164	6,094
			1.8		3.2		2.9
少数株主利益			244		101		552
			0.3		0.1		0.3
中間（当期）純利益			1,503		4,829		8,102
			1.6		4.0		3.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,695
II 資本剰余金中間期末残高			14,695
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			44,991
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,503	
2. 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		53	1,556
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,287	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		206 (13)	1,494
IV 利益剰余金中間期末残高			45,054

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	51,929	△6	80,085
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			281		281
剰余金の配当			△1,587		△1,587
中間純利益			4,829		4,829
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,523	△0	3,523
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,468	14,695	55,452	△6	83,608

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					281
剰余金の配当					△1,587
中間純利益					4,829
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△117	851	735	△884	△149
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△117	851	735	△884	3,373
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,420	1,985	3,406	3,986	91,000

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	44,991	△3	73,151
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			53		53
持分法適用会社の増加に伴う増加高			361		361
剰余金の配当			△1,287		△1,287
利益処分による役員賞与			△285		△285
当期純利益			8,102		8,102
自己株式の取得				△3	△3
株主資本の項目に係るその他の減少額			△7		△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,938	△3	6,935
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	51,929	△6	80,085

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	630	74	703	3,746	77,600
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					53
持分法適用会社の増加に伴う増加高					361
剰余金の配当					△1,287
利益処分による役員賞与					△285
当期純利益					8,102
自己株式の取得					△3
株主資本の項目に係るその他の減少額					△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	907	1,060	1,968	1,124	3,092
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	907	1,060	1,968	1,124	10,027
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,498	8,761	14,747
減価償却費		3,624	3,666	7,485
減損損失		—	2,114	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△31	12	△65
退職給付引当金の増加 額		596	265	1,267
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		26	△457	159
製品保証引当金の増加 額		410	61	454
固定資産除却損		—	368	307
支払利息		355	418	717
持分法による投資利益		△55	37	△311
売上債権の増加額		△4,239	△1,193	△13,666
たな卸資産の増加額		△12,745	△10,627	△20,678
仕入債務の増加額		3,787	4,487	11,941
前受金の増加額 (△減少額)		6,967	△2,807	12,968
未払消費税等の減少額		△479	△170	△393
その他		△2,305	△5,172	△238
小計		△592	△237	14,694
法人税等の支払額		△4,017	△5,180	△5,745
利息及び配当金の受取 額		128	126	369
利息の支払額		△322	△422	△693
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△4,802	△5,713	8,626

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△32	△510	△39
定期預金の払戻による 収入		7	603	241
投資有価証券の取得に よる支出		△4,005	△1,953	△6,821
投資有価証券の売却に よる収入		773	—	824
連結子会社株式の取得 による支出		△1,152	—	△1,152
貸付による支出		△24	△238	△275
貸付金の回収による収 入		42	254	160
有形及び無形固定資産 の取得による支出		△6,431	△9,806	△16,717
有形固定資産の売却に よる収入		1,394	1,967	2,891
その他		△190	△21	△445
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,618	△9,704	△21,334
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		541	17,930	△6,805
コマーシャルペーパー の純増加額		10,000	—	10,000
長期借入れによる収入		10,391	10,675	18,359
長期借入金の返済によ る支出		△7,129	△6,276	△13,347
社債の償還による支出		△2,500	—	△2,500
配当金の支払額		△1,287	△1,587	△1,287
少数株主への配当金の 支払額		△58	△35	△170
少数株主からの出資に よる収入		207	98	207
その他		△2	△195	△44
財務活動によるキャッ シュ・フロー		10,163	20,609	4,414
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		245	319	236
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△4,013	5,511	△8,059
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		16,866	10,515	16,866
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加高		1,708	2,472	1,708
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		14,561	18,498	10,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司</p> <p>なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 26社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. なお、愛発科(中国)投資有限公司、Physical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司</p> <p>なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 19社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. 000 ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO., LTD なお、VMC TAIWAN Co., LTDは、 ULVAC Materials Taiwan, Inc. に商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、総資産、 売上高、中間純損益、利益剰 余金等の観点からみても中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 24社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. 000 ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO., LTD ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. ULVAC KOREA Research Center, Ltd. ULVAC TAIWAN RESEARCH CENTER, Inc. シグマテクノス(株) 愛発科商貿(上海)有限公 司 寧波愛発科精密铸件有限公 司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 21社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有 限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. 000 ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO., LTD ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. 愛発科(中国)投資有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、総資産、 売上高、当期純損益、利益剰 余金等の観点からみても連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(2社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTDの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(24社)及び関連会社(4社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の中間決算日は9月30日であり、Physical Electronics USA, Inc. の中間決算日は11月30日であります。</p> <p>左に同じ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(21社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN, Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、及び愛発科中北真空(沈陽)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、及びULVAC SINGAPORE PTE LTDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金</p> <p>商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>② 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (3,425百万円) については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (3,425百万円) については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に356百万円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>左に同じ</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は82,757百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末6,954百万円)は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は前中間連結会計期間末までは、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より相殺表示のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における相殺前の仮払消費税等は5,751百万円であり、仮受消費税等は4,849百万円であります。</p>	—————

注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,781	14,017	95,798	—	95,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,790	2,983	(2,983)	—
計	81,973	16,808	98,781	(2,983)	95,798
営業費用	79,856	15,829	95,685	(3,040)	92,644
営業利益	2,117	979	3,096	58	3,154

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,177	15,156	121,333	—	121,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	261	3,647	3,908	(3,908)	—
計	106,438	18,803	125,241	(3,908)	121,333
営業費用	96,350	18,359	114,709	(4,018)	110,691
営業利益	10,088	444	10,532	110	10,641

科目	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	181,155	31,299	212,454	—	212,454
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	856	6,043	6,900	(6,900)	—
計	182,012	37,342	219,354	(6,900)	212,454
営業費用	170,130	34,513	204,643	(6,985)	197,658
営業利益	11,882	2,829	14,711	85	14,796

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,594	11,037	3,168	95,798	—	95,798
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,990	2,685	185	7,860	(7,860)	—
計	86,584	13,722	3,353	103,658	(7,860)	95,798
営業費用	84,717	12,714	3,656	101,087	(8,443)	92,644
営業利益(又は営業損失(△))	1,867	1,008	△304	2,571	583	3,154

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,513	18,860	2,960	121,333	-	121,333
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,407	3,833	1,684	13,923	(13,923)	-
計	107,920	22,693	4,643	135,255	(13,923)	121,333
営業費用	99,425	20,588	5,012	125,025	(14,333)	110,691
営業利益(又は営業損失(△))	8,495	2,105	△369	10,231	410	10,641

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
(2) 北米 アメリカ・カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	前連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	191,449	16,452	4,553	212,454	-	212,454
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,011	7,201	670	19,883	(19,883)	-
計	203,460	23,654	5,223	232,337	(19,883)	212,454
営業費用	190,790	20,967	5,825	217,582	(19,924)	197,658
営業利益(又は営業損失(△))	12,670	2,687	△602	14,755	41	14,796

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
(2) 北米 アメリカ・カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	38,132	2,030	341	32	40,535
II 連結売上高 (百万円)					95,798
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.8	2.1	0.4	0.0	42.3

	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	57,520	1,789	886	272	60,467
II 連結売上高 (百万円)					121,333
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	47.4	1.5	0.7	0.2	49.8

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	88,724	4,201	535	67	93,527
II 連結売上高 (百万円)					212,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.8	2.0	0.3	0.0	44.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,669	3,581	1,913
計	1,669	3,581	1,913

(注) 「(1) その他有価証券 ①株式」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は、109百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社株式及び関連会社株式	9,601
計	9,601
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	590
計	590

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,503	3,301	1,799
計	1,503	3,301	1,799

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 利付金融債	—
計	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社株式及び関連会社株式	10,335
計	10,335
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	858
計	858

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,502	3,502	2,000
計	1,502	3,502	2,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 利付金融債	-
計	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社株式及び関連会社株式	9,363
計	9,363
(3) その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	523
計	523

④デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

- ⑤ストック・オプション等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,754円59銭 1株当たり中間純利益 35円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,028円44銭 1株当たり中間純利益 112円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,929円19銭 1株当たり当期純利益 188円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	1,503百万円	4,829百万円	8,102百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,503百万円	4,829百万円	8,102百万円
期中平均株式数	42,897千株	42,897千株	42,897千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量
真空関連事業	120,059		93,350		208,470	
その他の事業	15,156		14,017		31,299	
合計	135,214		107,367		239,769	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。
 3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空関連事業	128,112	137,041	98,360	105,757	204,496	113,678
その他の事業	17,135	8,535	13,863	5,328	31,466	5,553
合計	145,248	145,576	112,223	111,086	235,962	119,231

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量
真空関連事業	106,177		81,781		181,155	
その他の事業	15,156		14,017		31,299	
合計	121,333		95,798		212,454	

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
 2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び電子部品製造装置	65,535	61.7%	48,165	58.9%	107,995	63.4%
半導体製造装置	17,706	16.7	13,608	16.6	24,705	14.5
コンポーネント	12,919	12.2	13,468	16.5	25,019	14.7
その他	10,018	9.4	6,541	8.0	12,731	7.4
計	106,177	100.0	81,781	100.0	170,450	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトウェアであります。